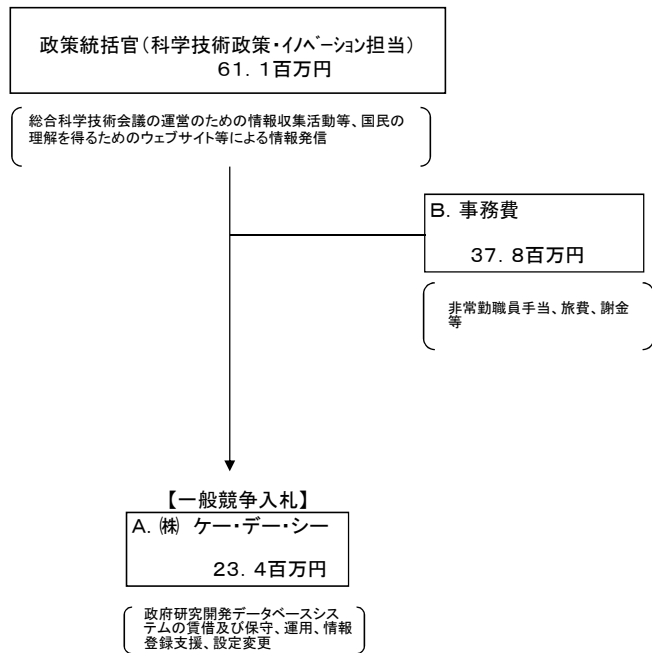


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合科学技術政策に係る調査等		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(国際担当、イノベーション推進担当) 参事官(調査・分析担当)		中川健朗 匂坂克久 安間敏雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集活動等により総合科学技術会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め国民の理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。 国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。 ウェブサイトの整備等による情報発信を促進する。 政府予算により実施された研究開発の情報について府省共通研究開発管理システム(e-Rad)のデータをもとにした簡易データベースの運用・更新等を行う。 科学技術イノベーション政策を推進するための調査研究を行う。(平成25年度～) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	83	76	59	55	
		補正予算	—	—	△0	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	121	83	76	59	55	
	執行額		75	68	61			
執行率(%)		63%	82%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	総合科学技術会議の調査審議に必要な情報収集等及び具体的成果を発信するための経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総合科学技術会議の調査審議に必要な情報収集等及び具体的成果の情報発信等の活動であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	33	33	「新しい日本のための優先課題推進枠」0 「新しい日本のための優先課題推進枠」0 「新しい日本のための優先課題推進枠」0 「新しい日本のための優先課題推進枠」3				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	5	9					
	委員等旅費	5	5					
	庁費	1	4					
	情報処理業務庁費	4	4					
	科学技術基礎調査等委託費	10	0					事業見直しによる削減
計	59	55						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な科学技術動向の調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約について入札等により競争性を確保し、コスト削減に努めるとともに、調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施している。 ・会議開催は、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より多くの成果が得られるようにしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・最先端の研究者等の知見を得るため、現地調査等を実施し、科学技術イノベーション政策推進のための総合戦略の検討等に活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	・情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	_____		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・契約等は競争入札等によるコスト削減、出張等の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の削減に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	予算の効率的な執行に留意しつつ、事業の見直しを図り、科学技術基礎調査等委託費の予算を削減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0050、0054、0055	平成23年	0046	平成24年	0054	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



注) 端数処理のため合計額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株) ケー・デー・シー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	政府研究開発データベースシステムの賃貸 借及び保守業務	11.8			
情報処理業務庁費	政府研究開発データベースシステムの運用 及び情報登録支援業務	11.6			
計		23.4	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ケー・デー・シー	政府研究開発データベースシステムの賃貸借及び保守業務	11.8	1	—
2	(株) ケー・デー・シー	政府研究開発データベースシステムの運用及び情報登録支援業務	11.6	1	—